

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年10月21日 第208号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.10.01

ノヴァク副首相、2025年のインフレ率を6～7%と予測

10月1日付Interfaxによると、ノヴァク副首相はバルダイ会議後に記者団に対し、ロシア経済は制御可能な低迷状態にあり、9月の物価上昇率は前年同月比で約8%に鈍化し、2025年通年では6～7%、2026年は4%になる見通しであると語った。また近い将来、経済成長の原動力となる消費需要の拡大が見込まれると述べた。

2025.10.09

ドイツの8月の対ロシア輸出が1.5倍増加

10月9日付Interfaxによると、ドイツ連邦統計局(Destatis)は、8月の対ロシア輸出額は7月比で53.5%増加して7億9,040万ユーロとなったと発表した。対ロ輸出は前年8月比では31.8%増、輸入は同27.1%減だった。1～8月の対ロシア輸出は前年同期比2.1%減少、輸入は同35.9%減少した。ドイツの8月の輸出総額は対前月比で0.5%減少し、直近9カ月間で最低の1,296億7,000万ユーロとなった。Trading Economicsは、輸出は0.3%増加するとのアナリストの予測を報じていた。輸入額は予想の0.5%に対して1.3%減少し、1,125億ユーロとなった。

2025.10.10

沿海地方で、外国人労働者に対し約90種類の活動が禁止される可能性

10月10日付Interfaxによると、沿海地方当局はプレスリリースにて、2026年から外国人労働者の雇用が禁止される業種を36から89に増やす予定と発表した。関連する知事決定案が、公開討論の俎上にあげられている。アンドレイ・プロヒン沿海地方経済発展大臣は、労働市場の保護と経済需要のバランスを決めるために、企業家からの建設的な提案や意見を待つ、と述べた。新しく拡大されたリストには、飲料やベビーフードなどの食品製造、医薬品や、写真・ビデオ機器、武器、ナビゲーション機器などを含む機器の製造などの分野が含まれている。また移民労働者は、食品および非食品の小売、金融、保険、賃貸、リース業での就労が禁止される可能性がある。ミハイル・ソローキン沿海地方移民政策局長は、雇用側からの労働力に対する需要が非常に大きいため制限の対象外となる分野も多い、と付け加えた。9月1日時点の求人数は約5万2,000人に達している。そのうち21.2%は建設業、17.1%は製造業である。農業、林業、狩猟、漁業、養殖業の求人は12.1%を占める。同局長によると、これらの分野は制限の対象とならないという。

2025.10.10

経済発展省、特別行政区(SAR)への簡易移転をさらに1年間延長

10月10日付Vedomostiによると、経済発展省は、特別行政区(SAR)であるルースキー島(沿海地方)とオクチャブリスキー島(カリーニングラード州)への外国の企業等の再登記に関する手続きの簡略化措置を、2026年末まで延長することを提案した。2025年末に同制度が終了した後の、企業の「移転」に伴う困難の発生を防ぐため。企業に対して提出が求められる書類には、様々な制限により非友好国・地域の領域内では入手不可能なものがある

るが、それらの提出が不要となる。経済発展省は、当該措置は、他国からの制限の影響を軽減し、投資、雇用、税収をもたらしており、その有効性が証明された、と指摘している。2025年10月1日現在、SARには515の参加者が登記されており、そのうち383はルースキー島、132はオクチャプリスキー島に登記されている。総投資額は1,120億ルーブルを超える。SARは、ロシア企業をオフショアから呼び戻すために2018年に創設された。入居企業は、低い所得税率(最大5%)、配当、財産、輸送に関する優遇措置を利用でき、2039年まで外国の会社法を適用することができる。法律家は、簡略化された手続は、外国側機関による登録拒否に直面している企業にとって、事実上唯一の手段だ、と指摘している。期限の延長により、以前の管轄区域で問題を解決できなかった企業が再登記を完了することができる。同時に、国内で資産の再国有化事例が起きていることで、SAR制度への信頼が弱まっている可能性がある、と警告する専門家の意見があるが、企業にとっては、資産管理の維持とロシアの管轄区域内での安定した事業運営が優先事項である。

2025.10.13

1～9月の中・ロ貿易額、9.4%減少

10月13日付TASSによると、中国税関総署は、1～9月期の中国とロシアの貿易額は前年同期比で9.4%減少し、1,636億2,000万ドルとなったと発表した。上記期間における中国からロシアへの輸出は11.3%減少して735億7,000万ドルとなった。一方、ロシアから中国への輸出は7.7%減少して900億5,000万ドルとなった。ロシアの1～9月期の対中貿易黒字額は164億8,000万ドルとなった。前年同期比で17.2%の黒字の増加である。一方、9月の貿易額は前月比で10.7%増加し、198億2,000万ドルとなった。9月の中国の対ロ輸出は88億7,000万ドル(3.7%増)、ロシアの対中輸出は109億5,000万ドル(17.1%増)であった。中国に輸出されるロシア製品は金額ベースでは、石油、天然ガス、石炭が大部分を占めている。その他の品目としては、銅、銅鉱石、木材、燃料および海産物などがある。中国はロシアに、自動車、トラクター、コンピューター、スマートフォン、産業用機器および特殊機器から、子供用玩具、衣類、靴に至る幅広い製品を輸出している。

2025.10.14

専門家の見解: ルーブルは対ドルで強くなる

10月14日付Izvestiyaによると、国立経営大学経済政策・経済測定学科のマクシム・チルコフ准教授はインタビューにて、ドルの想定為替レートが80ルーブルを下回ったことはロシア通貨が基本的に過小評価されていることを示しており、国内経済の競争力強化を反映しているとの見解を述べた。同准教授は「現在の外国為替市場の状況はロシアの経済的立場が安定していることを示している。輸入品を自国通貨に換算すると安くなるため、ルーブル高はインフレ抑制要因の一つになっている」と説明した。同准教授は、ロシア経済の持続的な成長と、米国新政権の政策によるドル安の可能性から、ルーブルは中長期的に上昇する余地がある、と指摘した。また、中央銀行の政策金利引き下げが短期的な投機を引き起こす可能性があるが、急激な為替レートの変動はない、と予想している。「世界経済における成長率と資源のより公平な分配の中で、ルーブルはドルに対して徐々に強くなり、蓄積された不均衡が解消されるだろう」と同准教授は強調した。

2025.10.14

経済発展省 十分な輸入量を確保した「賢明な」輸入制限を主張

10月14日付Interfaxによると、経済発展省はマクロ経済政策の実施に関する戦略会議に際して作成した資料の中で、「賢明な」輸入制限の必要性を指摘した。この資料には、「制裁の継続と米国の関税政策により、『賢明な』輸入制限に関する極めて慎重な関税政策が必要となっている。輸出の成功のためには、輸入を「全面的に」制限するのではなく、十分な輸入量を維持することが必要だ」と書かれている。また、「経済の潜在的成長を決定づけ相互に関連するすべての要素にとっての新たな課題が生じている。それは対外経済環境、投資、技術、労働市場、そして消費者需要だ」と指摘した。経済発展省は「大統領が目標とする3%の経済成長を達成するためには、すべての政府機関が、担当分野における効率向上に取り組まなければならない」と強調している。

2025.10.15

国家院、2025年度予算の修正案を検討

10月15日付Interfaxによると、国家院（下院）は、2025年度連邦予算の修正案を第一読会で検討する。同修正案は、GDP成長率1%への減速とインフレ率6.8%への低下を考慮して、予算のパラメータを修正する。歳入は36兆5,600億ルーブル、歳出は42兆8,200億ルーブル、赤字は5兆7,400億ルーブル（対GDP比2.6%）となる。歳出は2兆6,000億ルーブル増加するが、これは主に大統領と政府の指示を実施するためのものであり、2,349億ルーブルは優遇住宅ローン（「極東」住宅ローンを含む）に、296億ルーブルはPSB銀行（本社：ヤロスラヴリ）の増資に、188億ルーブルは道路整備に充てられる。赤字は、流動部分が2025年末までに4.4兆ルーブルとなる国民福祉基金を使わず、国内借入を増やすことで補填することが提案されている。会計検査院は、税収および没収資産からの収入が得られないリスクについて警告している一方、配当収入の可能性について指摘している。予算委員会は、人材不足の解決と技術主権達成のための生産性向上の必要性を指摘している。石油・ガス収入の割合は23.3%に低下し、予算の一次産品への依存度が下がったことを反映している。持続的な成長のためには民間投資の活性化と投資環境の改善が必要であり、予算措置だけでは長期的な効果は得られないと強調されている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.10.01

ロシア政府がディーゼル燃料の輸出規制

10月1日付RIA Novostiによると、ロシア政府は、全ての企業を対象とするガソリン輸出禁止措置を年末まで延長するとともに、非生産者（トレーダー、石油基地、生産能力が年間100万t未満の製油所）を対象にディーゼル燃料、船舶燃料およびその他の軽油の輸出を禁止する措置を発動した。非生産者を対象とするガソリン禁輸措置は3月1日から施行されており、7月末に大手生産者も対象に加えられた。10月には生産者は対象から除外されるものと想定されていた。政府は高需要・農業繁忙期に市場の安定を維持するためこの措置を発動したと説明している。

2025.10.07

ロシアの石炭輸出、極東に集中 対中対韓輸出など

10月7日付Kommersantによると、価格指標センターのデータから、9月のロシアの石炭輸出量は前月比5%減の1,710万tで4月以来最低となったことが明らかになった。前年同月比では22%の増加となった。1～9月期の輸出量は約1億5,260万tで、前年同期（1億4,700万t）に比べて3.8%増加した。同センターによると、輸出の大部分は極東の港から行われており、北西部の港からの輸出や陸路での輸出は低水準にとどまった。輸出が極東経由に集中しているのは、極東の港における価格が北西部の港より1t当たり7～20ドル高く、韓国と中国の需要が大きく、ロシア鉄道の物流が改善されバイカル・アムール（BAM）鉄道も拡張されたためであるという。9月も主な輸出相手国は中国（780万t）、韓国（270万t）、トルコ（120万t）であった。輸出の減少に影響を及ぼしたのは、需要の端境期であることおよび中国で国慶節を前に在庫が十分に確保されたことである。10月には一部の輸入業者が冬期に向けより積極的な調達を開始する可能性があるが、専門家は、年内にロシアの石炭輸出が大幅に増加することはないとの見方を示している。

2025.10.12

燃料補助金「ゼロ」の一時停止を決定 プーチン大統領

10月12日付RBK、Interfaxによると、プーチン大統領は、10月1日～5月1日の7カ月間、ガソリンとディーゼル燃料のダンパー（補助金）につき基準価格と実勢価格の差を考慮しないことを定める10月10日付大統領令に署名した。同大統領令によると、上記期間はディーゼル燃料とガソリンAI-92の基準価格と平均卸売価格の差を考慮せずにダンパー給付額を計算する。さらに、製油所以外において夏用ディーゼル燃料と航空燃料の混合により冬用

ディーゼル燃料を生産する場合は物品税の課税対象から除外される。政府は、燃料の輸出価格が高くなっても国内価格を抑制するため、石油会社に対する補助金としてダンパーを支給している。しかし、国内卸売価格が急激に上昇し、税法典に定められた基準価格と月間平均卸売価格の差がガソリンは10%、ディーゼル燃料は20%を上回った場合、当該月分のダンパーは支給されない。過去ダンパーがゼロになったことは2度ある。2023年9月には燃料価格危機によりガソリンとディーゼル燃料の卸売価格が高騰し、ダンパーが支給されなかった。また、2025年8月もガソリンのダンパーがゼロになった。エネルギー省によると、ダンパー「ゼロ」を一時停止する措置により燃料生産者は引き続きダンパーを受給できるようになり、国内市場における価格の安定も促進される。また、冬用ディーゼル燃料の生産が物品税の課税対象から除外されたことにより、凍結に強いディーゼル燃料の生産の経済効率が高まる。

2025.10.13

9月のESPO原油の海上輸出量は2025年の最大値

10月13日付RBKによると、9月のロシアのプレミアム原油ブランドESPO（東シベリア・太平洋石油パイプライン）の海上輸出量は前月比22.6%増の日量14万6,000tに達したと、物価指数センター（CCI）のレビューが伝えた。2025年で最大の数値。先月はロシア産石油の海上輸出総量も増加し、対前月比で日量5万4,000t増（12.8%増）の日量47万6,000tとなった。このうち中国向けは日量17万2,000tに達し、対前月比で日量3万t増加した。内訳は、74%がESPO、15%がUrals、11%がArcoであった。対インド輸出は逆に14.7%減少し、日量12万9,000tとなった。しかし、CCIの専門家が指摘するように、ロシア産原油の対エジプト輸出量の約83%は、おそらくインド市場にも輸送されるため、インドへの海上輸送量は日量17万9,000tまで増加する。その場合、海上輸送量は17.8%の増加となり、インドはロシア産原油の海上輸入量で依然としてトップとなる。CCIのレビューによると、9月のトルコ向け海上輸送量は対前月比で15%減少し、日量6万2,000tとなった。一方、「その他の国々」向け出荷量は4.5倍の日量8万1,000tとなった。このグループにおける主な輸出先は、エジプト（75%）とシリア（18%）である。専門家は、こうした動きの背景には、OPECプラスの合意の緩和があり、それが中国の備蓄用購入によって相殺されていると見ている。

2025.10.14

9月のロシアの石油輸出収入、油価下落により前月比2億4,000万ドル減

10月14日付Interfaxによると、国際エネルギー機関（IEA）は月次レポートにて、9月のロシアの石油・石油製品輸出収入は133億5,000万ドルで、前月比で2億4,000万ドル、前年同月比で7億3,000万ドル減少したと報告した。なお、輸出量は前月より日量21万バレル多い日量744万バレルとなり、前月の減少から反転した。前年同月比でも日量9万バレルの増加となった。そのうち石油製品輸出量は前月より日量17万バレル、前年同月より日量29万バレル少ない日量237万バレルであった。これは2020年4月を除き過去10年で最低であったが、軽油と重油の輸出量が減少したことが主因だ。速報値によると、サウジアラビア向け輸出量が大幅に減少した。IEAは、「ロシアの中間留分輸出の減少は世界市場に反映された。買い手が代替調達先を確保しようとしたため、ディーゼル燃料と航空燃料の価格が上昇した」と指摘している。一方、石油輸出量は前月より日量37万バレル多い日量507万バレルだった（前年同月比では日量38万バレル減少）。

2025.10.16

プーチン大統領、制裁下にあってもエネルギー産業発展への自信を語る

10月16日付Izvestiyaによると、プーチン大統領はロシア・エネルギーウィークで演説を行った。要旨以下の通り。

●世界の動向について

世界の燃料・エネルギー複合体の発展に影響を及ぼしているのは、第一に西側の行動によって始まったエネルギー構造の人為的な破壊である。これは、例えば、政治的圧力により欧州諸国がロシア産エネルギー資源の購入を拒否したことに表れている。その結果、EUの産業の売上高は落ち込み、より高価な代替燃料の購入により物価が上昇し、商品の競争力が低下している。

世界のエネルギー産業では現在、グローバルサウス諸国、すなわちアジア太平洋地域、アフリカ、ラテンアメリカへの方向転換が起こっている。これらの地域は、より信頼性の高い物流チェーンを確保し、エネルギー資源の流れを誘導し、消費者の需要を満たすことを可能にする港湾やハブを建設している。

世界経済の発展はエネルギー消費の増加をもたらしている。そこにおけるエネルギー市場の牽引役は依然として石油・ガス産業である。

●ロシアの石油ガス産業について

石油の採掘においてロシアは依然として世界的リーダーの一つである。2025年度は5億1,000万tの採掘が予想されている。これは前年比1%の減少であるが、この減少はOPECプラス同盟においてロシアが負っている義務に起因する。これにより世界の石油市場のバランスを保つことができ、生産者と消費者の双方の利益にかなう。

ロシアの石油輸出の地理的分布は、政治情勢により、欧州から他の国々へと移動した。それにもかかわらず、ロシアの石油部門は安定して稼働し、将来に向けた計画を立てている。石油部門は柔軟性を発揮し、外国の消費者に到達するための新たな供給・決済チャンネルを構築することに成功した。

アジア、中東、ラテンアメリカでは天然ガスの消費が増えているが、欧州では生産の落ち込みにより、天然ガス需要は2019年を下回っている。ロシアのガス輸出もまだ過去のピークまでは回復していないが、より信頼できる輸入国への転換により増加を続けている。

ロシアでは国内のガス消費量も増えている。これは、新しい化学工場や国民へのガス供給による。過去5年間で、10万kmのガス配給網が敷設され、ガス化率は75%に近づいた。

●石炭産業について

石炭は依然として世界のエネルギー収支において重要な位置を占めている。欧米諸国は石炭消費量を減らしているが、アジア諸国は増やす一方であり、これにより石炭市場の重要性が維持されている。

現在、石炭生産企業は価格下落に直面しているが、政府は融資の再編を行って企業を支援していく。

●電力について

ロシアの発電所の総設備容量は270GWである。この巨大産業は安定的かつ正確に機能しているが、大規模プロジェクトの建設地域では電力不足の可能性もある。送電網の更新と新規発電所の導入によってこの問題を克服しなければならない。

発電コストの増加は、料金の形で消費者に転嫁されるべきではない。料金の変動は、生産者と消費者の双方の利益にかなうものでなければならない。安定した電力市場はロシア経済全体の発展の基盤である。

ロシアの電力市場の大きな強みは、グリーンであることだ。約87%の電力が、最小限あるいはゼロレベルのカーボンフットプリントで発電されている。ロシアは自国で電力分野におけるグリーンな取り組みを実施しているだけでなく、世界中で水力発電所や原子力発電所のプロジェクトを実現している。

●原子力発電について

ロシアは、世界の原子力発電所建設市場の90%を占める、この分野のハイテク・リーダーである。世界でロシアの設計により110基の原子力発電ユニットが建設済みである。ロシアは、原子力エネルギーの全工程にわたるコンピテンスを有する唯一の国である。

原子力発電は将来の世界エネルギー収支の基盤となり、2050年までに世界の原子力発電所の出力は倍増するだろう。これは、大規模発電所、およびロシア以外は建設していない小規模発電所の両方によって実現される。これにより、近い将来、原子力発電は極東およびシベリアにも登場するだろう。

●技術主権について

欧米企業はロシアに供給した機器の保守を拒否し、不誠実なパートナーであることを自ら示した。このような事態が今後発生しないようにするためには、生産国の地位を変え、技術的リーダーとなり、この点において政治情勢に依存しないようにする必要がある。

ロシアの燃料エネルギー複合体ではすでに技術的リーダーシップを達成するためのプロセスが進んでいる。ロシア企業は採算レベルで製品を生産しており、自国市場を満たすだけでなく、世界市場にも供給することが可

能である。国内サービスはすでに、掘削、機器製造、産業用化学薬品の需要を満たしている。ロシアの原子力産業が達成したことを、燃料エネルギー複合体の他の部門でも実現できる。

2025.10.16

ドミトリエフ総裁、西側諸国のロシア産エネルギー資源からの脱却を非難

10月16日付TASSによると、ロシア・エネルギーウイークにおけるドミトリエフ・ロシア直接投資基金総裁は以下の内容の発言を行った。

ロシアはグローバルサウス諸国だけでなく、西側諸国との協力に対しても開かれている。そのような協力はもちろん有益であるが、多くの西側企業は自国政府からの政治的なシグナルを待っている。

西側諸国はロシアに対して攻撃的な発言を行っている。そうした発言は、欧州経済がロシア産ガスからの脱却を開始したために非常に厳しい状況にあることとも関連している。我々の推定では、欧州は、ロシア産天然ガスからの脱却を試みた結果、1兆3,000億ユーロ以上の損失を被った。昨年ロシアの経済は4%成長したのに対し、EUの成長率は1%未満であった。そして、ロシア産エネルギー資源の拒否により、欧州では深刻な停滞と産業の空洞化が事実上始まっている。

多くの米国企業が、ロシアのエネルギー企業に接触してきている。ロシアのエネルギー企業に、彼らとのやりとりについて尋ねてみるといい。彼らは関心を持ちつつ、その関心を具体的な合意に変えることができる政治的なシグナルを待っている。

(2) 通信

2025.10.14

外国SIMカード、ロシアで利用できない状態続く

10月14日付Kommersantによると、ロシアで外国のSIMカードを使用すると、モバイルインターネットを利用できないだけでなく、外国の銀行からのメッセージを含むSMSを受信できないという問題があることが明らかになった。ユーザーが不具合を訴えた。SMS認証を受信できないため、外国の銀行が発行したクレジットカードの利用者は外国のオンラインサービスで決済を行うことができない。デジタル発展・通信・マスコミ省はこれに先立ち、外国のSIMカードに対して「冷却期間」(ロシアのネットワークでの登録後、データやSMSの送受信が禁止される期間)を導入した。このような措置は、ドローン攻撃の脅威を軽減するためとされている。ベラルーシ通信・情報省によると、これは外国のSIMカードを24時間強制的に遮断するという措置だが、ユーザーは24時間経過後も問題があることを報告している。ある関係者によると、不具合は通信事業者の技術的な問題であるという。24時間限定の遮断を実現できているのはT2のみで、他の事業者は外国のSIMカードがロシアにある限り遮断しているという。ただし、T2のユーザーも、SMSが届かないケースがあると報告している。業界関係者によると、完全なバグ修正には3～4週間を要するという。TMT Consultingのマネージングパートナーのコンスタンチン・アンキロフ氏は、ローミングは依然として高額であるため、Wi-Fiを利用する旅行者が増えていると指摘している。また、同氏は、ロシアの通信事業者のネットワークを経由する通信のルーティングは特殊であるため、「冷却期間」は延長される可能性があり、SMSの不具合は外国のクレジットカードを利用するロシア国民にも影響を及ぼしていると付け加えた。

(3) 自動車

2025.10.14

産業・商業省、外国車の廃車税新規則の延期検討へ

10月14日付Interfaxによると、デニス・マントゥロフ第一副首相の官房が、産業・商業省は同副首相の指示に従い、11月1日から施行される予定である輸入乗用車の廃車税(リサイクル税)の新たな算定規則の延期を検討すると発表した。これに先立ち企業団体「実業ロシア」が同副首相に同様の要請を行っていた。産業・商業省は9月、廃車税の算定規則を定めた現行の政府決定第1291号を改正する政府決定案を策定した。同案では、廃車税の税額算定に自動車の年式と排気量だけでなくエンジン出力も勘算し、基本税率は年式と排気量に基づき算定する

が、累進的係数をエンジン出力に基づき算定することとしている。同省はこの改正案につき、ハイブリッド車や電気自動車等、排気量の少ない強力エンジン車の需要が高まっていることから、排気量のみに基づき税額を算定するのは「時代遅れ」とであると説明していた。実業ロシアのアレクセイ・レピク議長はマントウロフ副首相宛書簡の中で、法令案ポータル(regulation.gov.ru)に政府決定案が掲載された後現行規則では軽減係数が適用されている外国車に関する多くの売買契約が結ばれたことに対する、「実業界と消費者の懸念」を表明した。同副首相の官房は、「需要の急増により国境検問所に負荷が掛かり、行列ができたため、自動車輸送日数が数週間延びる可能性があった。改正案が発表される前に自動車の代金を支払った国民が不可抗力事象による納車の遅れに直面する可能性があったため、移行期間延長の選択肢を検討および提示し、現行規則に基づく契約の履行を保証する必要がある」と説明している。

2025.10.15

モスクヴィッチ、年末までに新型車を投入予定

10月15日付Vedomostiによると、自動車工場モスクヴィッチ(Renaultの旧モスクワ工場)は2025年末までに、新モデルM70のセミノックダウン組立と販売を開始する計画である。最初の車両は12月に登場し、ディーラーへの供給は2026年初めに開始される予定である。ポータルサイト「中国自動車」の情報によると、モスクヴィッチM70は、SAIC社の第2世代中国製クロスオーバーMG HSをベースにしている。1.5リッター172馬力と2リッター231馬力のターボエンジンを搭載した2つのバージョンが発売される予定である。また、同じくSAIC製のMG RX9のリブランディングである7人乗りクロスオーバーM90の現地生産も検討されている。モスクヴィッチはすでに別の中国パートナーJACと提携しており、工場ではモスクヴィッチ3、3e、6、8のモデルが組み立てられている。2025年1～9月の総販売台数は1万1,200台で、前年同期比24%減となった。最も需要が大きいのは、クロスオーバー車モスクヴィッチ3である。新モデルM70は、250～300万ルーブルのクロスオーバーセグメントでHaval、Chery、Geelyと競合し、M90は350～400万ルーブルのセグメントでChangan、GACと競合する。専門家は、JACからSAICへのパートナー変更に伴い、ブランドは新たな提携の安定性を消費者に説明しなければならない、と指摘している。

2025.10.15

極東は「日本車」との別れに代償を払う

10月15日付Federal Pressによると、産業・商業省は、2026年からタクシーとして使用が許可される自動車の初のリストを承認した。このリストには、主にロシア製の20モデルが掲載されている。この措置は、輸送の質の向上を目的としており、車両の状態や車齢に対する要件の導入から始まった業界改革の最終段階である。この新措置においては、歴史的に右ハンドルの日本車が主流となっている極東地域に一定の配慮が払われている。極東では、新しい車両への切り替えによる影響を緩和するため、2030年3月1日までという最も長い移行期間が設けられている。金融大学のナジェジダ・カプースチナ教授によると、「車両更新のための多額の費用が避けられず、使用可能な車両の数が一時的に減少する可能性がある」という。同教授は、これが地域経済に追加的な負担をもたらす、乗客のためのサービス料金にも影響を与える可能性がある、と指摘している。しかし一方で同教授は、車両の統一化により安全性やサービスの質が向上し、違法な運送業者が減り、国産車に対する需要が刺激され、国の技術主権が強化される、と考えている。

(4)運輸

2025.10.02

アムール川流域の船隊、ほぼ100%が老朽化

10月2日付Izvestiyaによると、アムール川流域の船舶のほぼ100%が老朽化しており、貨物輸送能力が低下している。連邦経済政策委員会のヴィクトル・カラシニコフ委員によると、838隻のうち、船齢24年未満の船はわずか73隻で、平均船齢は46年である。1985～90年のピーク時には、アムール川の貨物輸送量は年間平均3,300万tを超えていた。その後、輸送量は減少を続け、年間400～430万tまで落ち込んだ。2024年には220万t(うち170万

tは国内需要)まで減少した。ユーリー・トルトネフ副首相は運輸省と産業商業省に対し、アムール川流域の船舶と港湾の更新に関する連邦プログラムを策定するよう指示した。Izvestiyaが入手した会議事録によると、ハバロフスク造船所(統一造船会社OSK傘下)を拠点として、河川用船舶の建造に関する大規模な政府発注が行われる可能性がある。アムール川は世界十大河川の一つであり、船舶の航行可能な寸法が保証された内陸水路の総延長は2,500kmを超え、アムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方、そして中国黒竜江省を結んでいる。今後5~7年間でアムール川流域の船舶と主要港湾の更新のための総投資額(連邦予算、優遇リース、地域プログラム)は数百億ルーブルに達する可能性がある。専門家は、現実的な初期投資は300~600億ルーブルであり、その後増加する、としている。

2025.10.07

2030年までにロシアの航空機500機以上が退役か

10月7日付Vedomostiによると、連邦航空輸送庁のドミトリー・ヤドロフ長官がロシア議会連邦院(上院)経済政策委員会の会合において、2030年までにロシアの航空会社が保有する飛行機339機およびヘリコプター200機が退役する可能性があると報告した。10月6日現在、ロシアの航空便の99%を運航する航空会社76社が保有する航空機は1,135機に上り、そのうち1,088機が使用されており、47機は一時的に使用を停止している。同長官は、「退役予定の飛行機339機のうち230機は40~60年使用されている機材を含むロシア(ソ連)製、109機は外国製である。さらに、ヘリコプター200機も退役する予定で、そのうち190機がロシア(ソ連)製、10機が外国製である」と述べた。同長官は、ロシアの大手航空会社15社が保有する飛行機の平均使用年数は約14年で、欧米の大部分の航空会社に比べて短いと指摘した。

2025.10.14

北極海航路で初の中国発欧州向け貨物輸送

10月14日付Kommersantによると、ロスアトムは、北極海航路を経由する初の中国発欧州向けトランジット貨物が、13日に英国のフェリクストウ港に到着したと発表した。同社によると、北極海航路を経由することにより輸送日数が従来のルートの半分に短縮された。約2万5,000tの貨物コンテナを積んだ船舶は9月23日に寧波港を出港し、10月1日に北極海航路の海域に入った。フェリクストウ港での荷揚げの後、同船舶は欧州の他の港に向かうという。14日、ロシアと中国は北極海航路輸送発展計画を承認した。具体的には、「持続可能な輸送回廊の形成」を目的とするロードマップが策定された。

(5)その他

2025.10.09

ロシア人の外国不動産購入先、欧州が首位に

10月9日付Izvestiyaによると、2025年の1~9月期、ロシア国民の不動産投資先は欧州諸国にシフトし、フランス、キプロス、スペイン、スロベニア、ポルトガル等、主にシェンゲン圏の需要が高まった。外国不動産を扱うIntermark Globalによると、このような状況は2022年以降初めてであるという。同社によると、1~9月にロシア国民が購入した外国不動産のうち欧州諸国の不動産は41%を占め、前年同期に比べて11%増加した。居住許可の取得を目的とする取引に対する関心が高まったため、このような取引の割合は54%に上った(前年同期は48%)。2位は東南アジア諸国で全体の32%、3位の中東諸国は17%、トルコは4位、6%にとどまった。外国不動産に対する需要は2022~2024年の3年間で35%と大幅に減少したが、今年は2021年以前の水準に回復している。

2025.10.09

マントゥロフ副首相、レアメタルの発展計画を11月末までに提出へ

10月9日付Rossiiskaya Gazetaによると、デニス・マントゥロフ第一副首相は、レアメタル産業の発展に関する会議を開催し、産業・商業省、天然資源・環境省、財務省、経済発展省、連邦地下資源利用庁、業界団体、大手生

産者の代表が参加した。会議では、レアメタルおよびレアアース類金属産業の現状と発展、ならびに優先投資プロジェクトの実施に関する問題が取り上げられた。産業・商業省はロシア大統領の指示により、レアメタルおよびレアアース類金属産業の発展計画案を作成した。この計画には、鉱物採掘業、冶金加工、金属加工、そして高付加価値ハイテク製品の生産という3つの主要分野が含まれる他、法規制、国家支援策、国内市場の保護、国際協力、製品販売市場の拡大、外国投資家の誘致に関する項目が含まれる。産業・商業省はマントウロフ副首相の指示により、省庁間の調整後、今年11月末までに政府に計画案を提出する。

2025.10.09

ライファイゼンバンク、ロシア撤退の見通しについて「諦めない」という文言で評価

10月9日付RBKによると、オーストリアのライファイゼンバンク(Raiffeisen Bank International, RBI)のヨハン・シュトローブルCEOは記者団に対し、「ロシア事業の買い手探しを続けている」「われわれは諦めない」と述べた。ロイター通信は10月初め、ライファイゼンバンクの売却交渉が再び決裂したと報じていた。ロシア当局は、ロシアの買い手への売却が同銀行に対する西側の制裁につながる可能性があることを懸念し、取引を阻止しているという。第2四半期、ライファイゼンバンクは8億6,100万ユーロの純損失を計上したことが、親会社の報告書で明らかになった。過去12か月間で2度目の赤字決算である。同行の記録的な損失は、ロシアでの訴訟、つまり国際株式会社ラスペリア・トレーディング・リミテッド、建設会社Strabag、Raiffeisenグループの間の訴訟(被告はロシア子会社のライファイゼンバンク)による潜在的な損失をカバーするための追加引当金の設定によって生じた。1月、カーニングラード州商事裁判所はライファイゼンバンクのロシア子会社に対し、国際株式会社ラスペリア・トレーディング・リミテッドに20億ユーロを支払い、同額のStrabag株を賃借対照表に計上するよう命じた。ライファイゼンバンクはこの判決を不服として控訴したが、控訴審は下級審の判決を支持した。銀行は裁判所の判決に従うことを約束した。

2025.10.10

プーチン大統領、NAMIの工場株式売却を許可

10月10日付Kommersantによると、プーチン大統領はロシア企業トランスリスルスに対し、産業・商業省傘下の連邦国家単一企業NAMI(自動車・エンジン中央科学研究所)の株式を売却することを許可した。スヴェルドロフスク州のウラル自動車繊維製品工場の株式215万5,785株およびヤロスラヴリ州の摩擦・耐熱材工場(フリテクス)の株式63.9%を市場価格より安く売却する。政府は10月10日付第723号大統領令を3カ月以内に執行し、株式を譲渡するよう指示した。ウラル自動車繊維製品工場は1942年にアスベスト市に設立され、ブレーキ、摩擦材、シーリング材を製造している。同工場の製品の主な需要家は国内外の鉄道会社、自動車工場、冶金工場、化学工場、製油所等である。フリテクスの株式は、2023年12月、最高検察庁の請求に基づく裁判所の判決に従い没収された。Temac Industrial Group傘下の同工場はウクライナの実業家で元運輸・通信大臣のコンスタンチン・エフィメンコ(ロシアで過激主義と認定され禁止されている組織のメンバー)の妹に支配されていたためである。トランスリスルスは2015年にモスクワで設立され、ロシア全国で貨車の保守・改修サービスを提供している。

※2025年10月10日付ロシア大統領令第723号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202510100017>

2025.10.15

ロシア人向けビザ免除で活発化する中国ツーリズム

10月15日付Kommersantによると、ロシアとのビザ免除制度導入から1カ月が経ち、中国でのホテル予約数は2.4倍に、航空券の売上は5倍に増加した。ヤンデックス・プチェシストヴィヤが自社のデータを引用して発表した。観光客に最も人気があるのは、上海(外国のホテル予約全体の29%)、北京(同23%)、広州(同9%)である。ロシア国内の地域別で最も多く予約を行っているのは、モスクワおよびモスクワ州からの旅行者(全体の33%)、サンクトペテルブルク(8%)、ノボシビルスク(4%)の住民である。中国に対する関心は年末年始の旅行計画においても顕著に高まっており、ビザ免除制度が導入されて以来、中国が旅行目的地に占める割合は6%増加した。

2025.10.16

7-Elevenチェーン、ロシアで商標登録する意向

10月16日付RIA Novostiによると、米国のコンビニエンスストア・チェーン7-Elevenはロシアで数種の商標を登録する意向である。ロシア知的財産局のデータベースによると同社は、様々な製品や飲料の製造・販売、およびバーチャル・レストランやカフェテリアを含むサービス提供のための商標登録を申請した。同庁の情報によると、同社にはすでに登録済みのロゴが複数あり、そのうち1つは2032年まで有効である。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.10.14

ロシア資産の没収は世界大戦よりも破壊的 専門家コメント

10月14日付News.ruによると、プレハノフ記念ロシア経済大学政治分析・社会心理過程学科のアレクサンドル・ペレンジェフ准教授はNews.ruのインタビューに答え、ロシアの凍結資産の没収は世界の金融システムの全面的な崩壊につながり、その影響は世界大戦よりも破壊的なものになる、と語った。同准教授は、認められたルールを一方的に廃止することは、同じ対応を取る道義的権利をロシアに与える、と指摘した。そのほか同准教授は、「ロシアの凍結資産が没収されれば、まず欧州、そしておそらくユーラシア全域で金融システム全体が崩壊する」「たとえロシアが嫌いだとしても、世界の金融システムは尊重すべきだ」「金融システムを破壊し始めれば、それは自分や自分の国、そしてシステム全体に影響を及ぼす」「世界の金融システムは完全に崩壊するかもしれない。それはすべての人にとって大惨事だ。世界大戦でさえ、それほどの損害はもたらさないだろう」「そのような前例は、中国など他の世界大国も巻き込む連鎖反応を引き起こす可能性がある」と述べた。同准教授によると、ロシアに対して攻撃的なフランスのマクロン大統領でさえ、このことに気づき始めているという。「われわれはベラルーシの領土からも欧州の資産を没収できる。おそらく、中国も同様の道を進むだろう。私は、マクロン大統領が他の者たちとは異なり、このことを理解しているように思う。ロシアに敵対的な彼でさえ、頭を抱えている。彼にとってはこれがレッドラインだ。ベルギーでもこのことを理解し始めている」と同准教授は結論づけた。

(2)その他制裁関連

2025.10.06

EU、ルーブル連動ステーブルコインA7A5に制裁が

10月6日付Kommersantによると、EUはルーブル連動ステーブルコインA7A5に対する制裁を発動する可能性がある。ブルームバーグ通信が報じた。この措置は、欧州企業に対してA7A5の直接および間接的な取引を禁止するものである。さらにEUは、A7A5の取引を行う可能性があるロシア、ベラルーシおよび中央アジア諸国の複数の銀行を制裁の対象とすることを計画しているという。A7A5は、クロスボーダー送金プラットフォームA7（モルドバの実業家イラン・ショール氏が代表を務める）により開発された。9月30日、A7A5はロシアにおいてデジタル金融資産として承認された。したがって、ロシアの輸出入業者はクロスボーダー決済手段としてA7A5を利用することができるようになった。A7A5は1対1の比率でルーブルに連動し、ルーブル建て預金に裏付けられる。

2025.10.06

フィンランドがロシアからの全輸入品に関税導入を検討

10月6日付Vedomostiによると、フィンランドはロシアからの全ての輸入品目に対して関税を課そうとしている。ロイター通信の報道によると、フィンランドのエリナ・ヴァルトネン外相がワルシャワでポーランド外相と会談し、この意向を表明したという。

2025.10.08

EU市民の過半数がロシア産ガス禁輸に反対

10月8日付TASSによると、ハンガリーの政治研究所SzazadveがEU全加盟国で実施した世論調査の結果、EU市民の過半数(54%)が、ロシア産ガスの輸入を全面的に禁止し、代替として米国産LNGを輸入するという欧州委員会の計画を支持していないことが明らかになった。同研究所によると、禁輸反対の回答が最も多かったのは、長年ロシアから石油とガスを輸入してきた中・東欧諸国である。ブルガリアとハンガリーでは禁輸反対の回答が73%、ギリシャでは71%、クロアチアでは70%、オーストリアとスロベニアでは64%に上った。禁輸賛成の回答が最も多かったのは、すでにロシア産エネルギー資源の輸入を停止している北欧諸国(バルト三国を含む)およびポーランドである。一方、主要各国では過半数が全面禁輸を支持していないことが明らかになった。イタリアでは63%、ドイツでは56%、スペインでは51%、フランスでは50%が禁輸に反対すると回答した。同研究所によると、この世論調査は2025年春、欧州各国の政治的潮流に関する幅広い調査の一環として実施され、3万人以上が回答した。

2025.10.13

EU、凍結したロシア資産の活用を検討を本格化 対ウクライナ支援に

10月13日付Vedomostiによると、EUは他の全ての財源が尽きつつあることから、凍結したロシアの資産2,320億ドルの活用が安定的なウクライナ支援の唯一の現実的な選択肢であるとの考えを強めている。ブルームバーグ通信が報じた。関係筋によると、EUは10月23～24日にブリュッセルで開催される首脳会合において、凍結したロシアの資産の活用につき政治的合意の成立を目指すという。合意成立次第、EU執行部は2026年第2四半期までに、ウクライナへの送金の仕組みに関する法令案の策定作業を開始する。EU内で検討されている計画によると、ウクライナはロシアの資産を活用して約1,630億ドルの融資を受けることになる。ロシアが資金を取り戻すことができるのは、ロシア側がウクライナに対する損害賠償に同意した場合に限られるという。

2025.10.15

英政府、ルクオイル、ロスネフチ、NSPKに制裁

10月15日付Kommersantによると、英国財務省は10月15日付プレスリリースにて、ロシアに対する制裁リストを90項目拡大したと発表した。5人の個人、35の組織、およびいわゆるロシアの影の船隊に関連する51隻の船舶が新たにリストに追加された。制裁対象となったエネルギー企業の中には、ロスネフチとルクオイルが含まれている。英国財務省は措置の理由について、リスト入りした企業らはロシア政府の利益のために事業を行っている、と説明した。英国の銀行にあるこれらの法人の口座は凍結され、個人に対しては英国への入国禁止措置がとられる。制裁対象となった金融機関には、ロシアの国家決済カードシステム(NSPK、ミール・カードの運営会社)、BBR銀行、トランスストロイバンク、プリムソツバンク、ソリッド銀行が含まれる。対象となった組織にはロシア企業のほか、UAE、シンガポール、タイ、中国、インドの企業もリストに追加した。また制裁リスト入りした個人には、ロシア、シンガポール、ニュージーランドの国民が含まれた。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/68efa9412adc28a81b4ad10b/Notice_Russia_151025.pdf

2025.10.15

EUのロシア資産没収計画に英加が参加か

10月15日付Vedomostiによると、西側情報筋の話として、英国とカナダは、EUが計画している、ウクライナに対するロシアの凍結資産の譲渡(「賠償クレジット」)について、参加を開始する意向である。Bloombergが報じた。情報筋によると、欧州諸国は来週、資産没収の仕組みについて妥協点に達する可能性がある。記事によると、英国当局はすでに330億ドルのロシア資産を凍結している。一方、カナダの管轄下にある資産の額は不明である。EU当局者は、2026年4月までにウクライナに資金を渡すことができると期待していると、Bloombergは報じている。

2025.10.16

ベッセント米財務長官、日本のロシア産石油放棄を期待すると発言

10月16日付Kommersantによると、米国のスコット・ベッセント財務長官は、日本がロシア産石油の輸入を停止することを期待している、と述べた。日本の加藤勝信財務大臣との会談後、自身のSNS「X」で明らかにした。しかし、日本政府はベッセント財務長官の発言について、コメントしなかった。この問題は、林芳正官房長官の記者会見で取り上げられた。林長官は、日本として「状況を総合的に評価してく」と述べた。日本政府は自国の国益と、「ウクライナでの早期の平和実現のために」取り得る措置に基づいて判断を行う考えだという。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア2階 Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *